

# 2017年3月期 第1四半期決算の概要

2016年8月12日



- 四半期純利益は194億円、通期業績予想に対し22.6%と概ね順調な進捗
- 保険料等収入は、前年同期比+636億円の1兆4,151億円
- 100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化等により、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+20.7%の1,441億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期並みの121億円
- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を、5兆5,461億円(総資産の6.9%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、英国のEU離脱直後の大幅な金利低下等により、前期末から1兆127億円減少し 2兆1,383億円

## 連結主要業績

(億円)

	16.3期 1Q	17.3期 1Q	前年同期比
経常収益	24,731	22,614	△ 8.6 %
経常利益	1,074	443	△ 58.7 %
四半期純利益 <sup>1</sup>	229	194	△ 15.2 %

## 業績予想

(億円)

17.3期 (通期業績予想)	進捗率
84,900	26.6 %
3,100	14.3 %
860	22.6 %

(億円)

	16.3末	16.6末	前年度末比
総資産	815,451	809,098	△ 0.8 %
純資産	18,829	17,452	△ 7.3 %
うち株主資本	14,724	14,577	△ 1.0 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

## 連結損益計算書

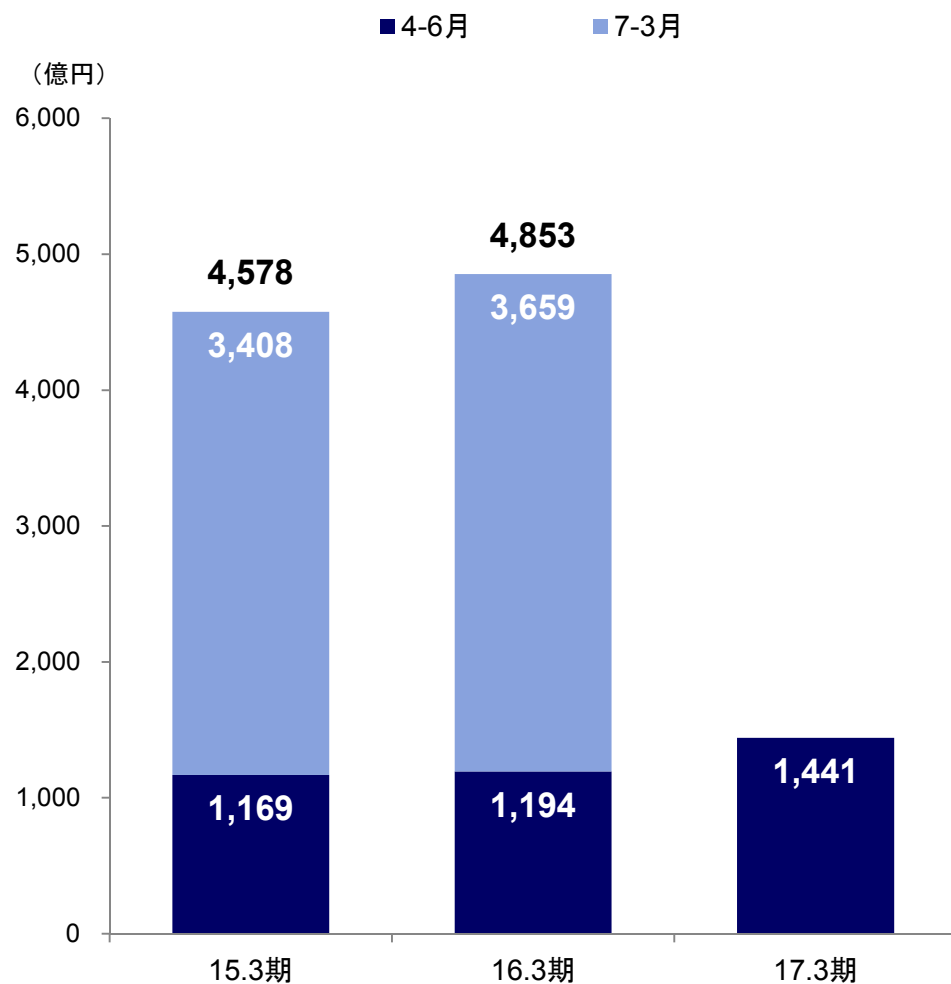
	16.3期 1Q	17.3期 1Q	増減額	(億円)
経常収益	24,731	22,614	△ 2,116	96,057
保険料等収入	13,515	14,151	636	54,138
資産運用収益	3,446	3,441	△ 5	13,549
責任準備金戻入額	7,528	4,895	△ 2,633	27,500
経常費用	23,657	22,170	△ 1,486	91,942
保険金等支払金	22,107	19,887	△ 2,220	85,504
資産運用費用	24	683	659	97
事業費	1,278	1,346	68	5,385
経常利益	1,074	443	△ 630	4,115
特別損益	△ 190	233	424	△ 715
契約者配当準備金繰入額	563	416	△ 146	1,780
税金等調整前四半期純利益	319	259	△ 59	1,619
法人税等合計	90	65	△ 24	770
親会社株主に帰属する 四半期純利益	229	194	△ 34	848

## 連結貸借対照表

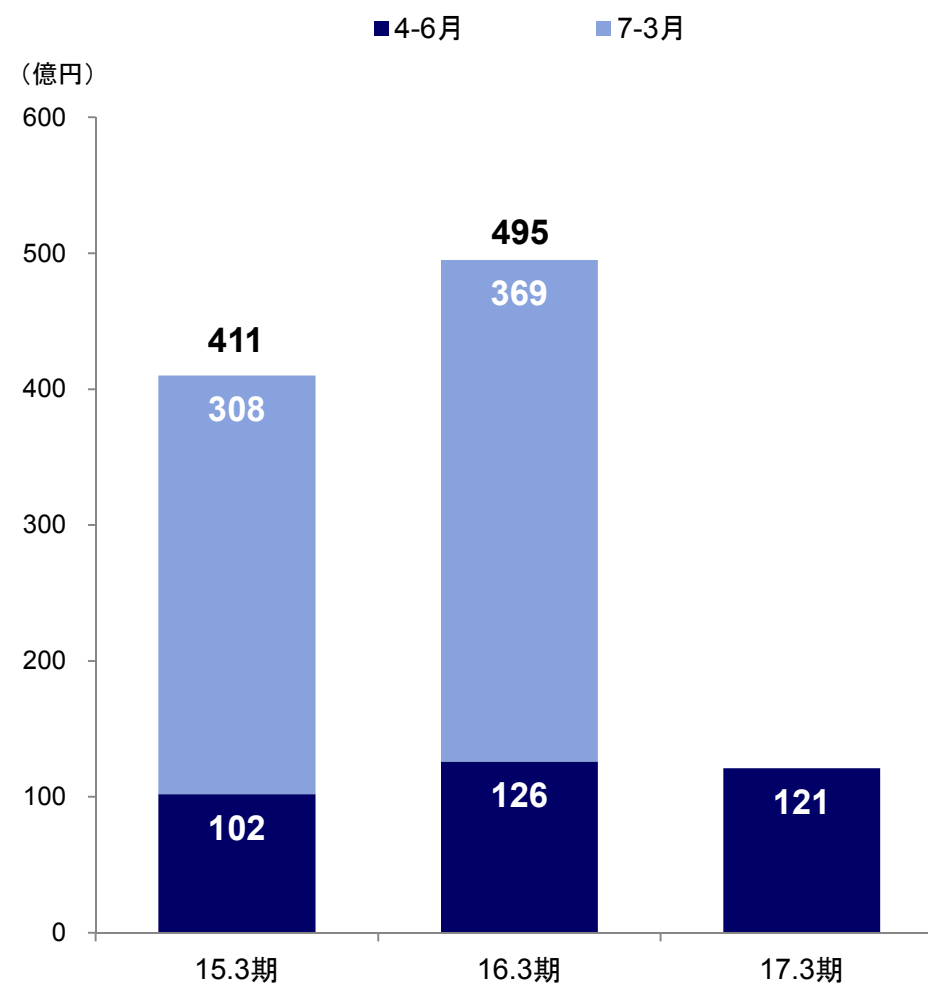
	16.3末	16.6末	増減額	(億円)
資産	815,451	809,098	△ 6,352	
現金及び預貯金	18,626	8,619	△ 10,007	
金銭の信託	16,445	17,055	609	
有価証券	636,099	626,073	△ 10,025	
貸付金	89,784	90,209	425	
固定資産	3,311	3,311	0	
繰延税金資産	7,121	7,903	782	
負債	796,622	791,646	△ 4,975	
責任準備金	723,625	718,729	△ 4,895	
価格変動準備金	7,822	7,589	△ 233	
純資産	18,829	17,452	△ 1,377	
株主資本合計	14,724	14,577	△ 146	
その他の包括利益 累計額合計	4,105	2,874	△ 1,230	

注: 主な勘定科目を掲載

## 新契約年換算保険料(個人保険)の推移



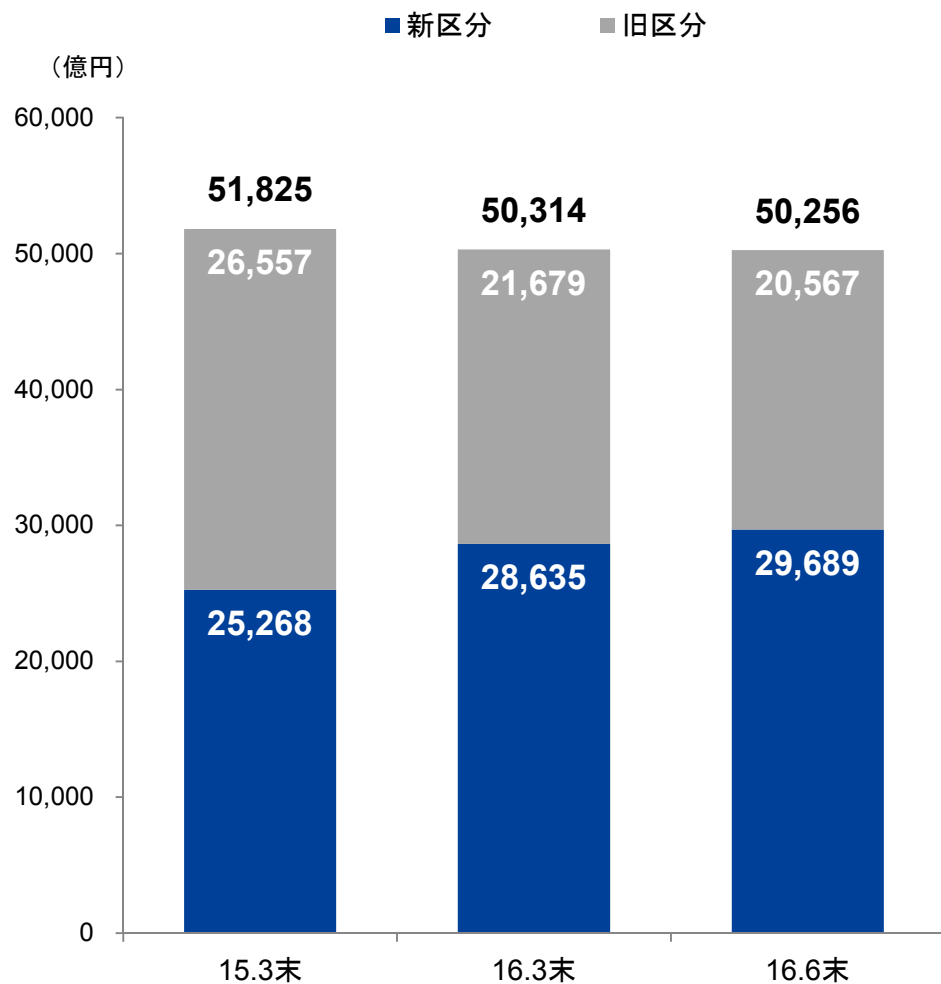
## 新契約年換算保険料(第三分野)の推移



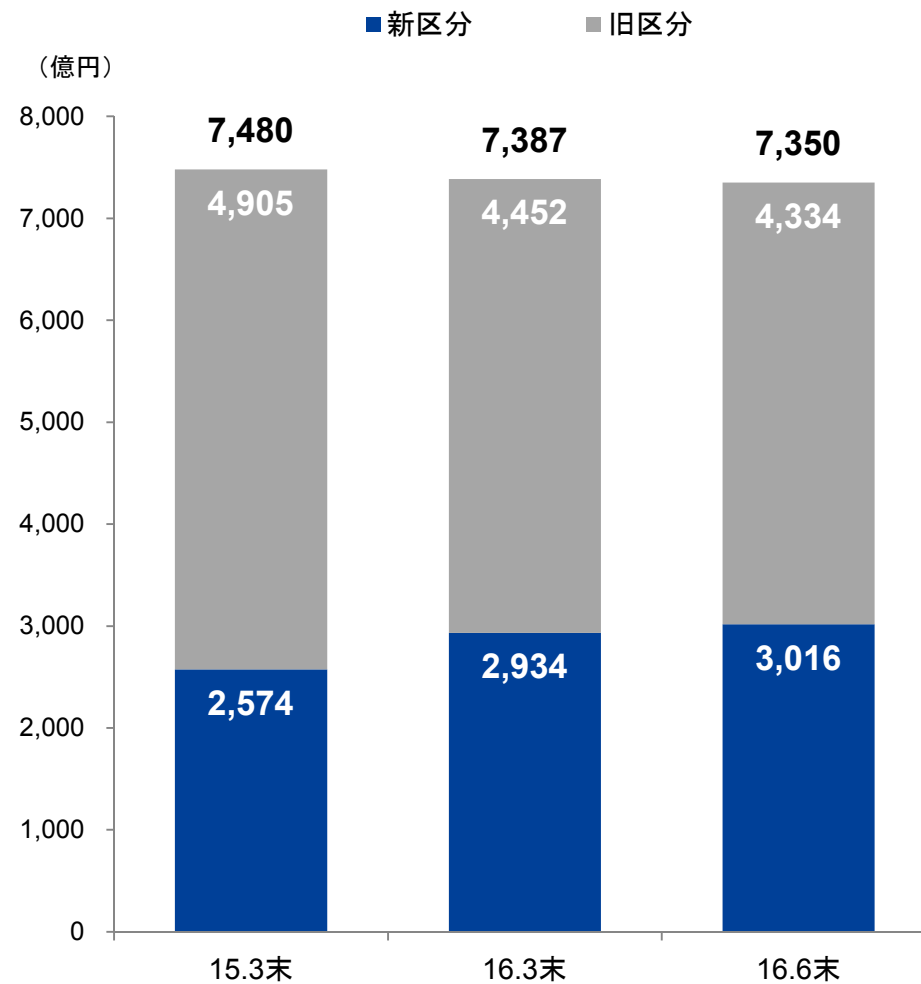
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

# 契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕

## 保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



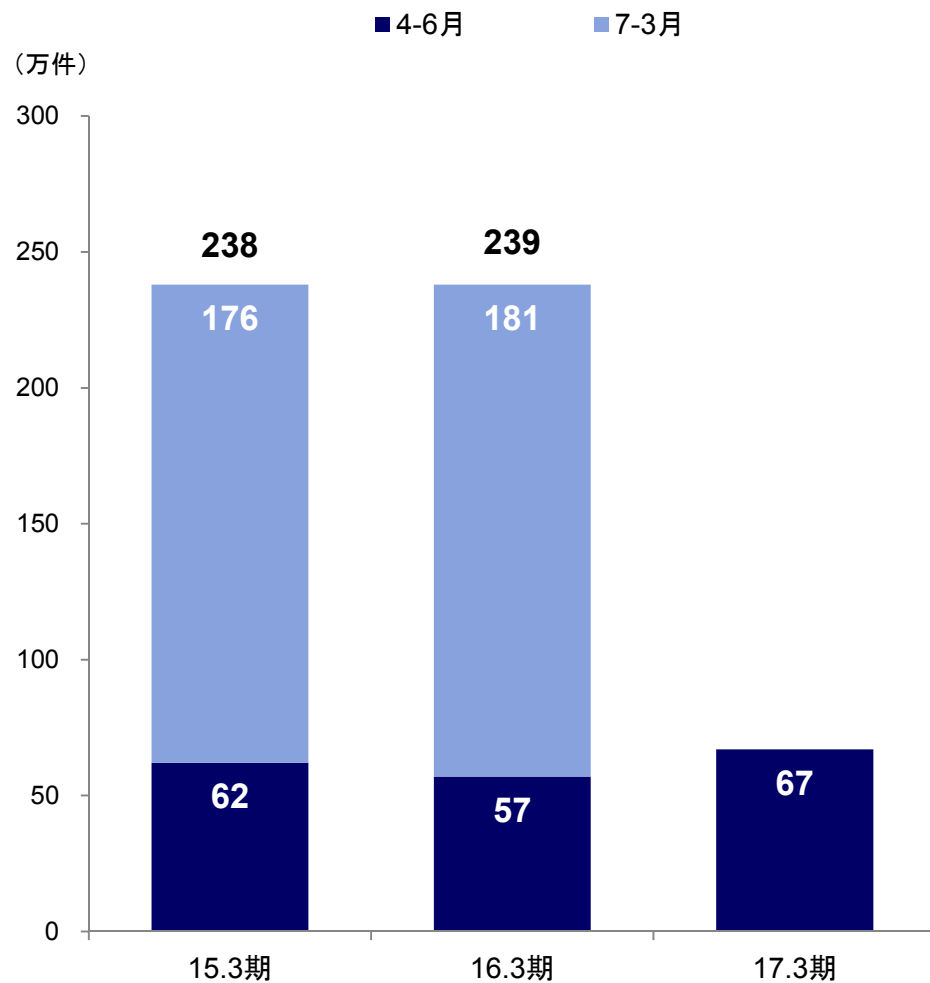
## 保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

# 契約の状況〔③:新契約件数〕

## 新契約件数(個人保険)の推移



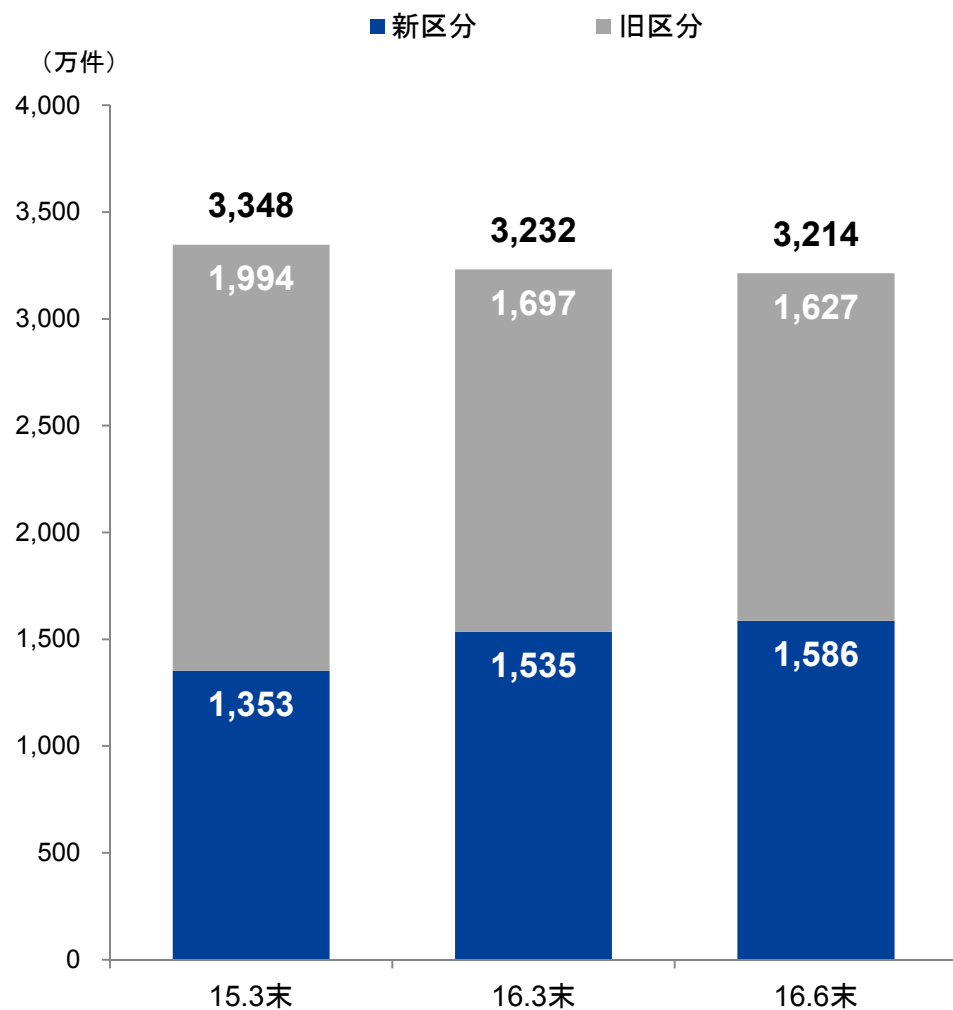
## 新契約の内訳

(万件)

	16.3期 1Q		17.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	57	100.0 %	67	100.0 %
養老	32	56.0 %	36	54.9 %
終身	14	25.6 %	18	27.2 %
学資	10	18.4 %	12	17.9 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

# 契約の状況〔④:保有契約件数〕

## 保有契約件数(個人保険)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

## 保有契約の内訳

	16.3末		16.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,232	100.0 %	3,214	100.0 %
養老	1,440	44.6 %	1,416	44.1 %
終身	1,241	38.4 %	1,246	38.8 %
学資	535	16.6 %	536	16.7 %
その他	14	0.5 %	14	0.5 %



# 資産運用の状況〔①:資産構成〕

## 資産構成

(億円、%)

	16.3末		16.6末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	598,210	73.4	586,806	72.5
国債	441,786	54.2	430,484	53.2
地方債	94,054	11.5	95,591	11.8
社債	62,369	7.6	60,729	7.5
リスク性資産	54,016	6.6	55,461	6.9
国内株式 <sup>1</sup>	12,025	1.5	12,270	1.5
外国株式 <sup>1</sup>	2,294	0.3	2,211	0.3
外国債券等 <sup>1,2</sup>	39,697	4.9	40,978	5.1
貸付金	89,784	11.0	90,209	11.1
その他	73,440	9.0	76,621	9.5
うち現預金・コールローン	22,226	2.7	18,019	2.2
うち債券貸借取引 支払保証金	30,085	3.7	33,750	4.2
総資産	815,451	100.0	809,098	100.0

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、その他の証券に分類される投資信託を含む

## 順ざや・利回り

(億円)

	16.3期 1Q	17.3期 1Q	(参考) 16.3期
順ざや	129	87	974
平均予定利率 <sup>1</sup>	1.78%	1.74%	1.76%
利子利回り <sup>2</sup>	1.85%	1.79%	1.90%
キャピタル損益	88	△ 351	44
	15.6末	16.6末	16.3末
円金利 (10年国債)	0.455%	△ 0.230%	△ 0.050%

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

# 資産運用の状況〔②: 有価証券の時価情報〕

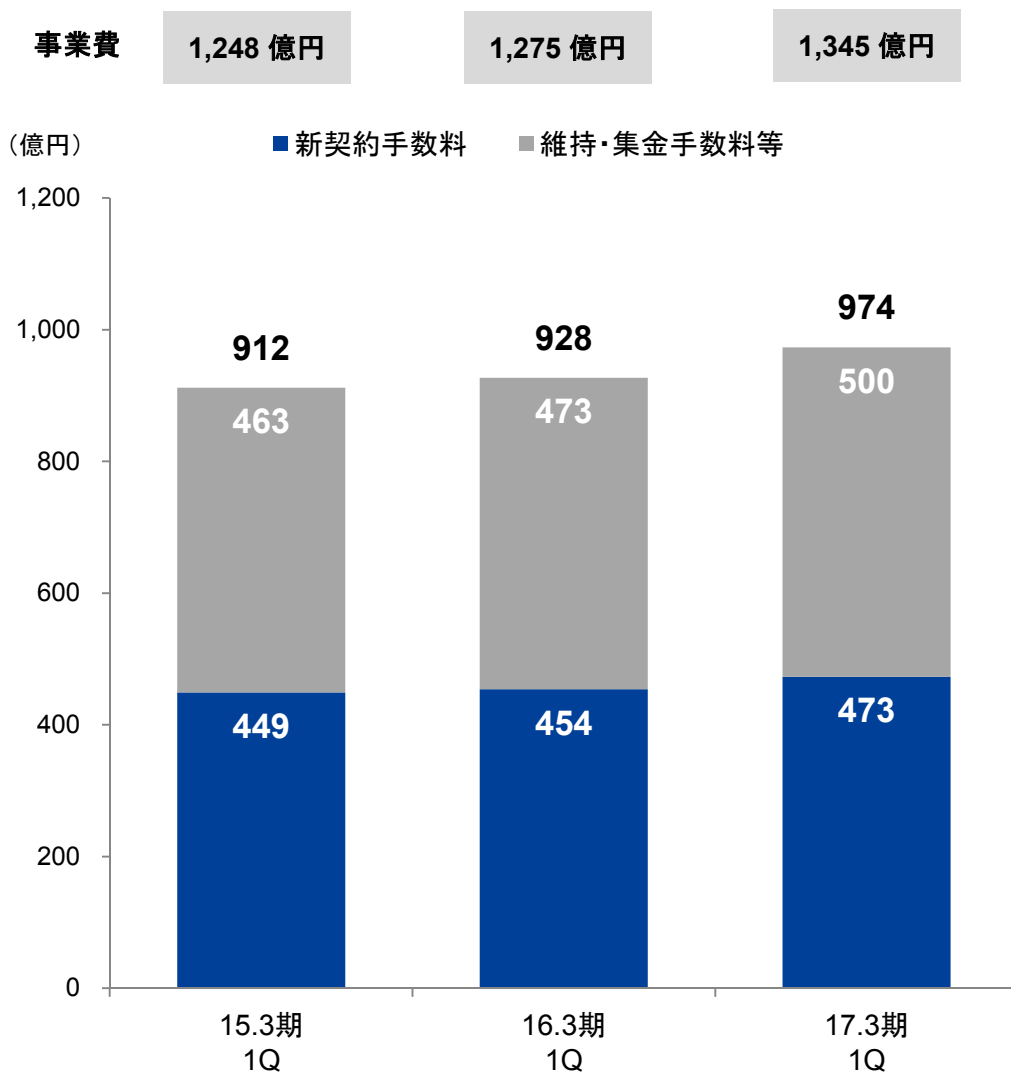
## 有価証券の時価情報

(億円)

	16.3末			16.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	657,530	753,264	95,733	647,143	759,810	112,666
満期保有目的の債券	422,398	497,529	75,130	414,766	506,694	91,927
責任準備金対応債券	135,634	150,621	14,987	129,025	145,857	16,831
その他有価証券	99,498	105,113	5,615	103,351	107,258	3,906
有価証券等	84,692	88,668	3,975	86,953	90,203	3,249
公社債	40,129	41,157	1,028	42,876	43,994	1,117
外国株式	-	-	-	-	-	-
外国債券	32,993	35,908	2,914	34,192	36,272	2,079
その他の証券	1,000	1,000	0	2,000	2,015	15
預金等	10,569	10,601	31	7,884	7,921	37
金銭の信託	14,805	16,445	1,639	16,397	17,055	657
うち国内株式	10,654	12,025	1,370	11,604	12,270	665
うち外国株式	2,222	2,294	71	2,305	2,211	△93
うち外国債券	1,611	1,809	197	1,625	1,711	85

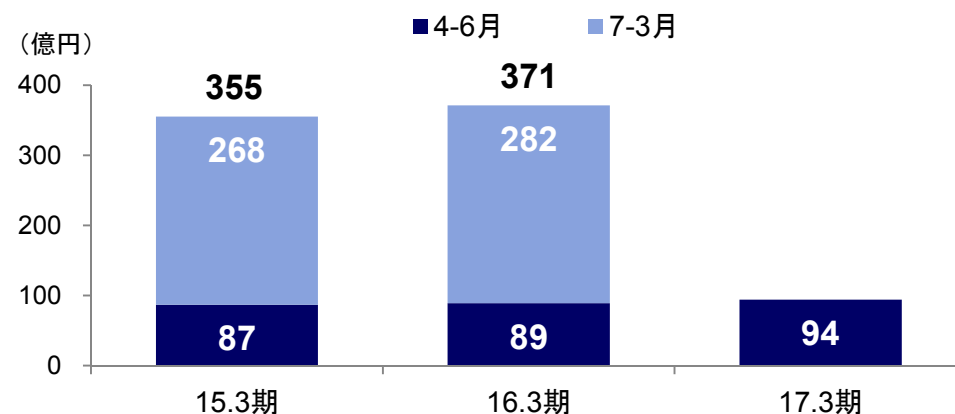
1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
2. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

## 委託手数料<sup>1</sup>の推移



1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

## 減価償却費の推移



## 【参考】2016.3期～2018.3期の主な投資計画

	施策名	投資総額	効果見込
事務・システム投資	基幹系システムの更改	600億円	ソフトウェアの開発生産性向上
	保険契約引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備	500億円	契約管理態勢の強化(質の高いサービス提供)
施設・設備投資	支店・サービスセンターの改修工事等	460億円	老朽化・狭隘化・分散化したオフィス環境の改善

出典: 日本郵政グループ中期経営計画

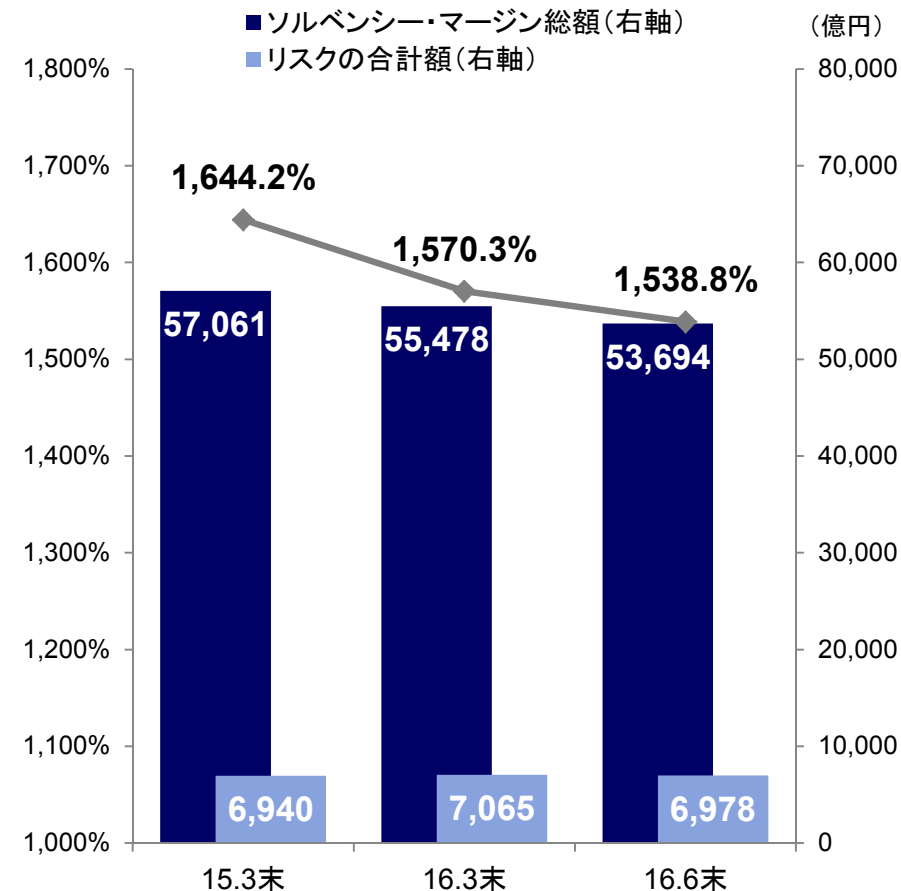
## 内部留保等の積立状況

				(億円)
		16.3末	16.6末	当期 繰入額 <sup>2</sup>
危険準備金		23,748	23,444	△ 303
	旧区分	20,116	19,686	△ 430
	新区分	3,631	3,758	126
価格変動準備金		7,822	7,589	△ 233
	旧区分	6,358	6,279	△ 78
	新区分	1,464	1,310	△ 154
追加責任準備金 <sup>1</sup>		60,115	59,995	△ 119
	旧区分	60,115	59,995	△ 119
	新区分	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

- 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第1四半期450億円、累計10,751億円)を含む
- 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額100億円を含む

## 連結ソルベンシー・マージン比率の推移



(連結実質純資産額)

115,211 億円

146,495 億円

162,873 億円

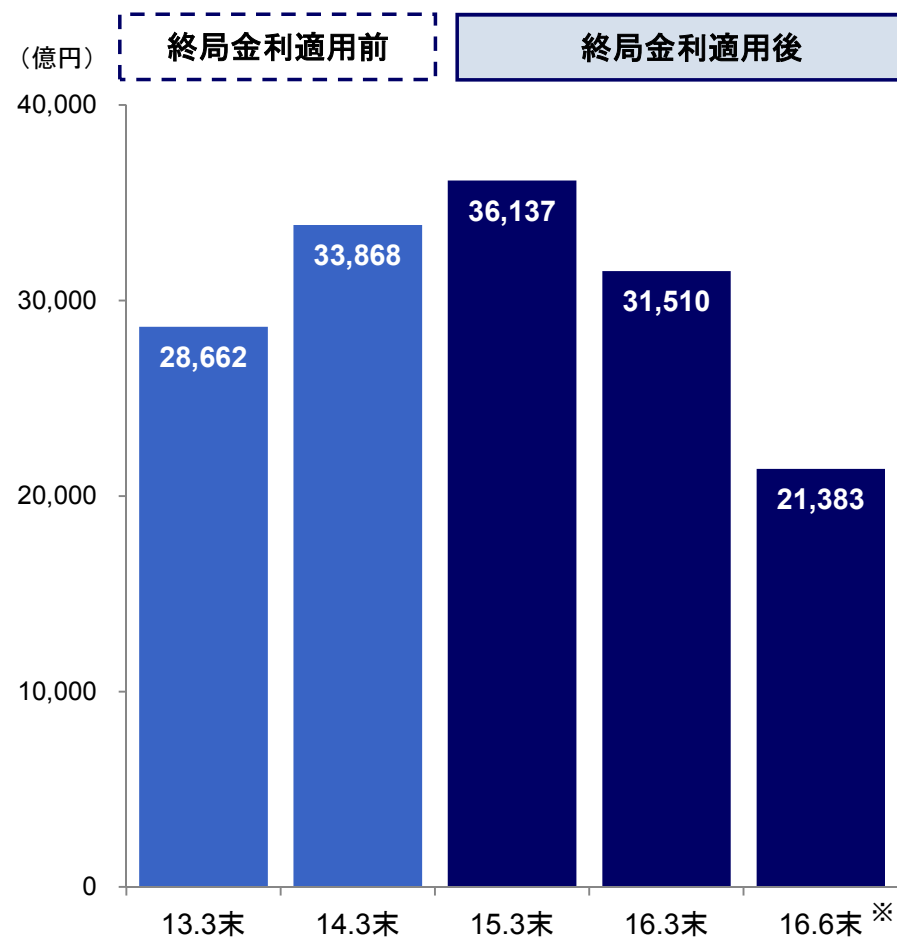
## EVの内訳

(億円)

	16.3末	16.6末※	増減額
EV	31,510	21,383	△10,127
修正純資産	18,943	18,857	△85
保有契約価値	12,567	2,525	△10,042

## EVの推移

(億円)



※ 6月末の保有契約をベースに6月末の経済前提を使ったEVの試算値です。第三者の検証を受けていないことにご留意ください。

APPENDIX

---

# 新旧区分別実績(単体)

		2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 1Q	2017.3期 1Q
<b>総資産</b>	百万円	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623	84,541,332	80,905,744
旧区分		73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787	60,927,293	54,480,700
新区分		16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836	23,614,038	26,425,044
<b>保有契約件数</b>	千件	36,805	34,864	33,489	32,323	33,151	32,140
旧区分(保険)		26,933	23,195	19,949	16,972	19,177	16,276
新区分(個人保険)		9,871	11,668	13,539	15,350	13,973	15,864
<b>保険料等収入</b>	百万円	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862	1,351,573	1,415,193
旧区分		2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308	359,927	274,992
新区分		3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554	991,645	1,140,201
<b>経常利益</b>	百万円	529,375	463,506	493,169	413,023	107,609	44,344
旧区分		424,511	382,325	377,145	258,059	67,453	39,143
新区分		104,864	81,181	116,024	154,963	40,155	5,201
<b>当期純利益</b>	百万円	91,000	63,428	81,758	86,338	23,244	19,519
旧区分		56,816	43,689	36,969	32,850	9,670	6,991
新区分		34,184	19,739	44,789	53,487	13,574	12,528
<b>危険準備金繰入額</b>	百万円	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 30,335	△ 30,370
旧区分		△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 42,338	△ 43,016
新区分		59,561	69,924	77,057	47,335	12,002	12,646
<b>価格変動準備金繰入額</b>	百万円	64,656	91,360	97,934	70,100	19,212	△ 23,326
旧区分		43,374	73,857	72,126	8,957	4,323	△ 7,875
新区分		21,282	17,502	25,808	61,143	14,889	△ 15,450
<b>追加責任準備金繰入額</b>	百万円	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 14,610	△ 11,990
旧区分		△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 14,610	△ 11,990
新区分		-	-	-	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

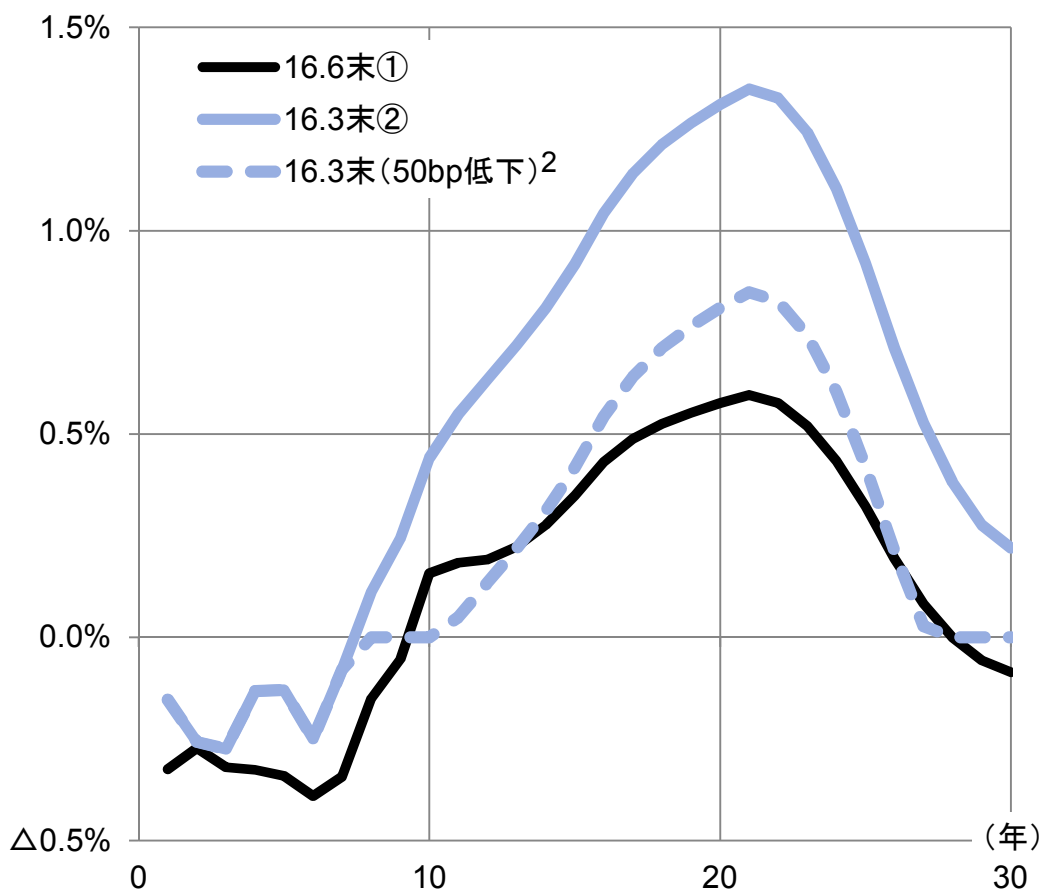
# 主要業績の推移(連結)

(億円)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 1Q	2017.3期 1Q
保険料等収入	64,817	59,116	59,567	54,138	13,515	14,151
経常利益	5,289	4,627	4,926	4,115	1,074	443
契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	563	416
当期純利益	906	628	813	848	229	194
純資産	14,667	15,381	19,757	18,829	19,931	17,452
総資産	904,635	870,928	849,150	815,451	845,451	809,098
自己資本利益率	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%	-	-
株主資本利益率	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%	-	-
株主配当	227	168	245	336	-	-
配当性向	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,700	4,820	5,154	4,642	1,130	941



## フォワード・レート(16.3末、16.6末)



## フォワード・レート(16.3末)からの低下幅

	16.6末 ①	16.3末 ②	差 ①-②
10年	0.157%	0.441%	△28.3bp
20年	0.576%	1.311%	△73.5bp
30年	△0.086%	0.219%	△30.5bp

注 1bp=0.01%

- 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用。
- 「終局金利を用いた2016年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」(2016/6/30)におけるリスクフリーレート50bp低下の感応度は、ゼロを下限(既にマイナスの場合は、その値を下限)を適用して計算。

## 連結業績予想

(億円)

	16.3期 (実績)	17.3期 (予想)	増減率
経常収益	96,057	84,900	△ 11.6 %
経常利益	4,115	3,100	△ 24.7 %
当期純利益 <sup>1</sup>	848	860	+ 1.3 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

## 株主還元方針

### 配当の 安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

## 1株当たり配当

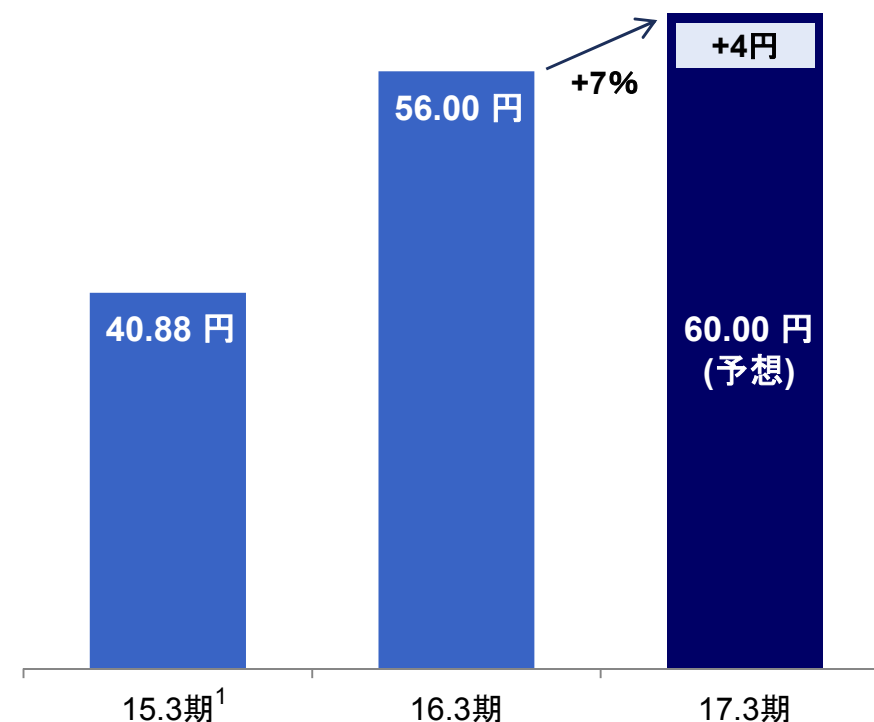
(配当性向)

30.2 %

39.6 %

41.9 %

増配2円、100周年記念配当2円



1. 2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を実施。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金額を算定

### ＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。